

新型コロナウイルス等感染症対策 特別委員会資料

令和2年12月7日（月）

総 環 商 農 県	合 境 工 政 土	政 森 光 水 整	策 林 労 働 産 備	部 部 部 部 部
-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------------	-----------------------

目 次

- 新型コロナウイルス感染症の本県経済への影響について …………… 1
- 県の新型コロナウイルス感染症に係る経済対策と進捗状況 …………… 9

- 【参考】
宮崎県経済の動きについて ……………16

新型コロナウイルス感染症の本県経済への影響について

概況

県内経済は、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込み、6月以降は持ち直しの動きもみられますが、依然感染症流行前の水準には届いていない状況です。

①生産

生産は、令和2年3月以降大きく落ち込んだものの、7月以降、業種によっては持ち直しの動きもみられます。

②消費

消費は、令和2年3月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、6月以降は持ち直しの動きがみられます。

③雇用・労働

有効求人倍率、賃金とも4月から5月にかけて大きく落ち込み、低い水準が続いています。

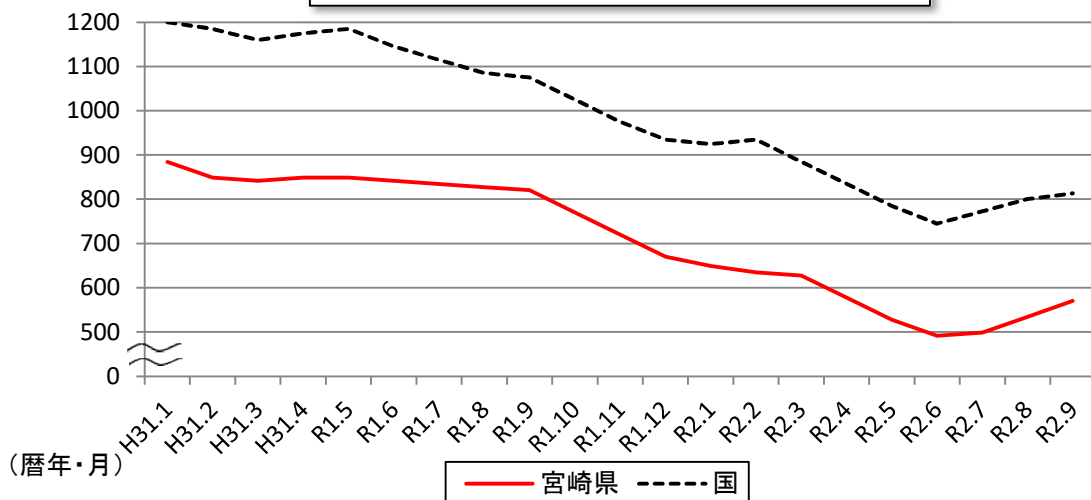
④投資

住宅投資は5月以降大きく落ち込んでいます。
公共投資はおおむね前年を上回っています。

⑤企業景況

業況判断DIは令和2年3月、6月と続けて大きく落ち込んだ後、9月に持ち直しています。

景気動向指数（一致指数、累積DI）



(資料：県統計調査課、内閣府)

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

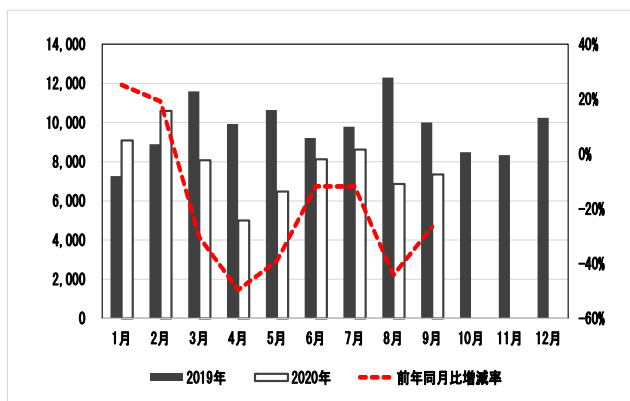
各分野への影響

(1) 商工関連分野

① 飲食業、小売業

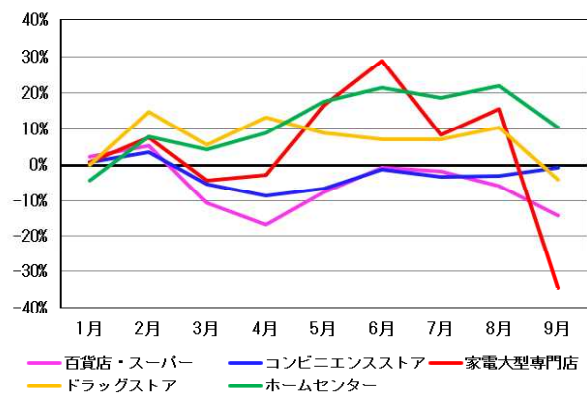
- ・ 外出の自粛や消費マインドの低下、2度におたる休業要請等により外出支出が大きく減少しており、飲食業の売上に影響を与えていると見られる。(図1)
- ・ 小売業においては、業態や取扱品目により販売動向に差が出ており、巣ごもり需要や衛生製品への需要の高まりが背景にあると考えられる。(図2)

図1 2人以上の世帯における外食の家計支出（宮崎市）



(出典) 総務省「家計調査」

図2 販売額の前年同月比増減率（宮崎県）



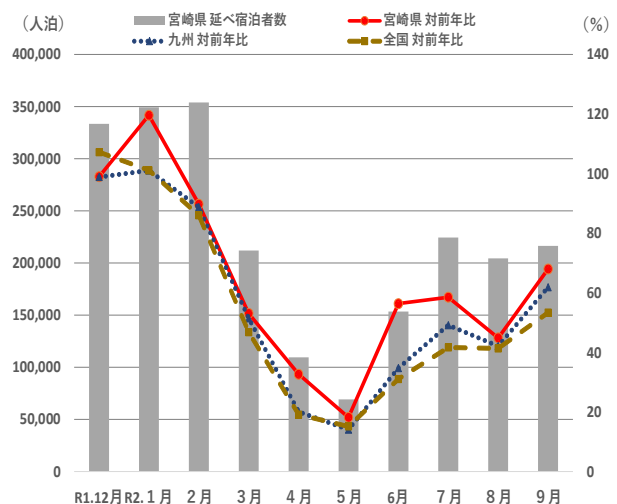
(出典) 経済産業省「九州百貨店・スーパー販売動向」

「九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向」

② 観光業

- ・ 海外からの入国制限のみならず、国内でも外出自粛等により交流人口が大きく減少したことから、宿泊業は甚大な影響を受けており、関連する土産販売、交通事業者などの売上も大きく落ち込んでいる。
- ・ 延べ宿泊者数は、5月を底として、回復傾向にあったものの、8月は新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した。
- ・ 特に、6月と7月は、「県民旅行応援キャンペーン」や「おとなり割」の効果もあり、対前年比で見ると、九州全体や全国と比べ、大きく回復している。

図3 延べ宿泊者数及び対前年比の推移



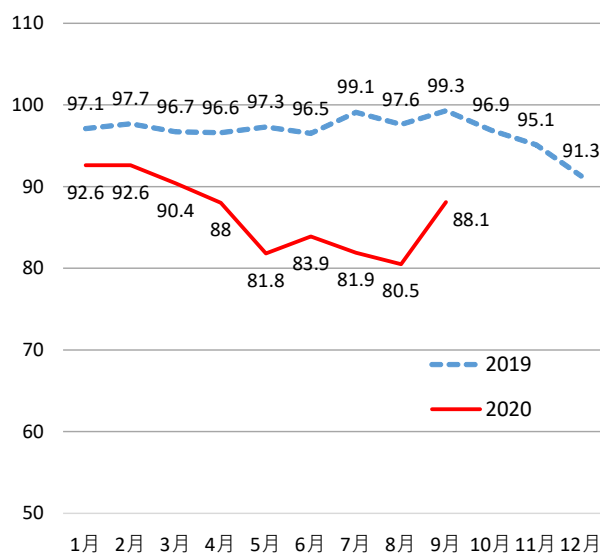
(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

③ 製造業

- 国内の製造業は、需要の低迷や輸出の減少などを受け、自動車の生産台数が5月に前年の4割程度までに落ち込むなど厳しい状況にあったが、国内外の経済状況の改善の動きに伴い徐々に持ち直している。

県内の生産動向を示す鉱工業生産指数（※）においても、このような動きに伴い、これまでの減少傾向から9月には対前月比でプラス7.6ポイントと、改善の動きが見られるところであるが、全体としては依然として厳しい状況が続いている。（図4）

図4 本県の鉱工業生産指数（季節調整済み）



（出典）県統計調査課

※「鉱工業指数」とは、平成27年(2015年)の平均を100.0としたときの比率により、鉱工業の動向を総合的に示したもの。

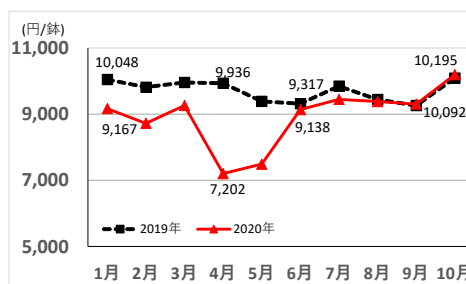
(2) 農畜水産分野

① 消費・市場価格への影響

○農産物

- 花きは、切り花等を中心に2月以降価格が低下。コショウラン等高級鉢物では、4月の緊急事態宣言以降、価格が低下したが、「母の日」需要以降、価格はほぼ前年並。
- 生鮮野菜は、家庭での消費増加等により価格は堅調に推移。冷凍野菜は、業務需要が回復傾向。
- マンゴーは、3～4月の価格は低下したものの、量販店での販売促進等に加え応援消費に支えられ、6月以降は前年並。

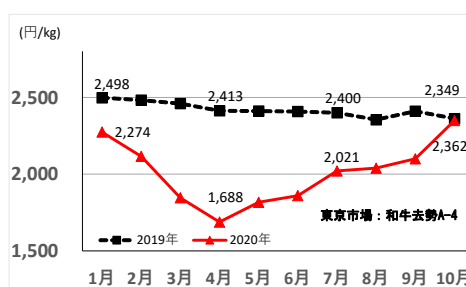
図5 コショウランの価格推移



○畜産物

- 牛枝肉は、和牛を中心に2月以降、価格が大幅に低下し、連動して子牛価格も3月以降低下したが、5月の緊急事態宣言解除以降、牛枝肉、子牛価格ともに回復傾向。
- みやざき地頭鶏は、外食向けが主力のため、需要の停滞が継続。
- 一方で、家庭での消費増加等により、豚肉、ブロイラーの価格は堅調に推移。

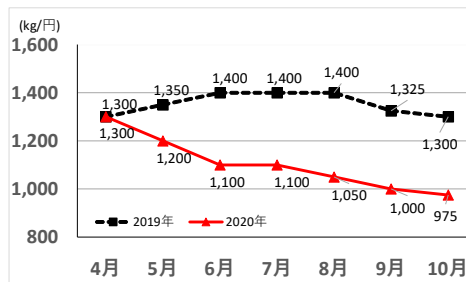
図6 牛枝肉の価格推移



○水産物

- ブリ類等の養殖魚の出荷量は、10月以降国及び県の事業活用等により回復しており、12月末までには滞留魚の解消は図られる見込み。なお、魚価は前年比3割から4割程度安いものの、事業活用により生産者への影響は限定的。
- マグロ等の高級魚は、全般的な需要減退により、前年比3～5割程度魚価が低下していたが、全般的に回復傾向で推移しており、魚種によっては前年並みに回復。
- 一方で、アジ、サバ等の大衆魚については、単価等への影響なし。

図7 カンパチの月別価格推移



② 輸出への影響

- ・牛肉は、外食需要の減少や航空便の減便等により輸出量が減少していたが、東アジア向けを中心に回復傾向。鶏卵や牛乳など一部の品目は、家庭向け食材の需要増により輸出量が増加。
- ・養殖ブリは、米国向けの取引が中断しているが、香港向けは5月から少しずつ再開し、例年比の7割程度まで回復。EU向けも一部再開し、10月以降も継続。

③ 外国人材確保への影響

○農業

- ・9月末までに受入予定の技能実習生107名及び特定技能外国人6名が入国できず、帰国できない実習生の在留期間延長や国内人材の確保等により対応。
※ 県内で外国人材を活用する123経営体への6月に実施したアンケート調査により65経営体から回答を得たもの。

○水産業

- ・3月に入国予定であったインドネシア特定技能外国人19名及び技能実習生16名が入国できず、減員体制での操業や、帰国できない実習生の在留期間延長及び国内人材の確保等により対応。
- ・また、漁船マルシップ制度による外国人材10名が6月に国内で経過観察措置を経た後に乗船。

④ 農泊への影響

- ・団体旅行を中心に2月以降1,128人分の予約がキャンセル（11/1時点）。

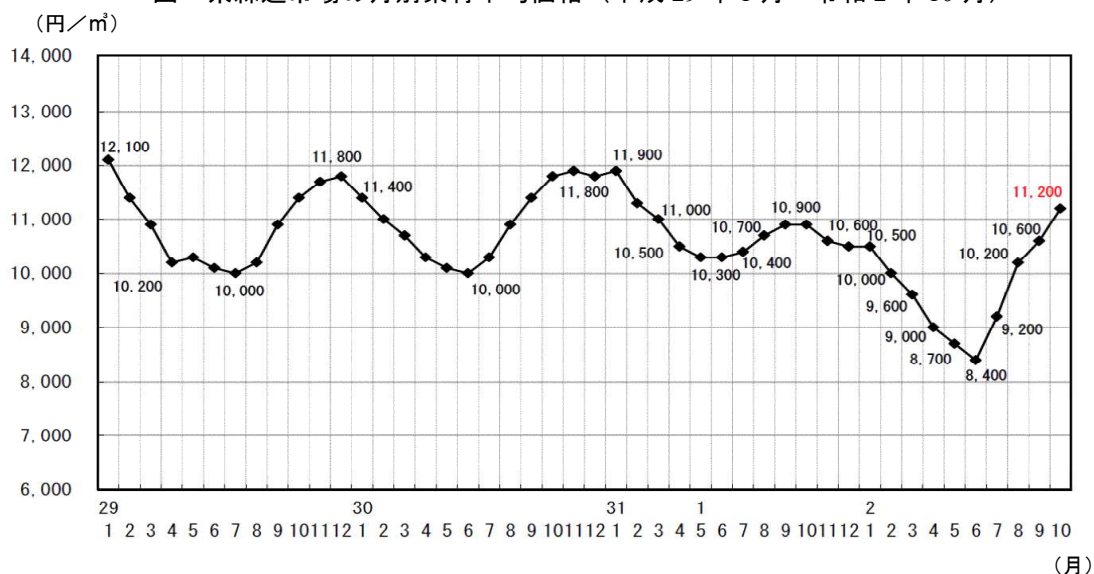
(3) 林業・木材産業分野

① 消費・市場価格への影響

○ 素材（原木）

- ・ 県森連市場（県内7か所）の素材平均価格は、昨年10月から下落傾向が続いていたが本年7月以降上昇し、10月には1立方メートル当たり11,200円（前年同月比300円増）と例年並みに値を戻している。また、取扱量については、前年を1割程度下回る状態となっている。

図 県森連市場の月別素材平均価格（平成29年1月～令和2年10月）



○ 製品

- ・ 製材品価格（九州標準相場）は、10月のスギ人工乾燥柱角（3メートル・105ミリ角）は1立方メートル当たり46,000円と、前年同月比で6,000円下落している。
- ・ 本県の製材品は7割以上が県外に出荷されているが、全国の新設住宅着工戸数は1割程度の落ち込みが続いており、一部の製材工場では製品の在庫が増えている。

○ 特用林産物

- ・ 生しいたけは、外食産業等の需要が回復傾向にあり、小売りの売上げは例年以上となっているため、全体的な売上げは例年並みに戻っている。
- ・ 乾しいたけは、小売り・業務用の需要が例年よりも増加している。

② 輸出への影響

- ・ 原木輸出は、4月以降の中国の経済活動の回復等により、現在の出荷量は感染症発生前の状況に戻っている。

(4) 公共交通機関

① バス

【路線バス】

- 運行状況について
 - ・ 5月1日から一部の路線で減便を実施。
 - ・ 8月3日から平日の一部の便を復便したが、それ以外の便については、引き続き減便を実施している。
- 利用状況について
 - ・ 上半期（4～9月）の路線バス利用者数は対前年比34.1%減。
 - ・ 直近（9月単月）の路線バス利用者数は対前年比26.1%減であり、バス事業者によると、10月以降も回復しつつあるが、重症化リスクの高い高齢者やオンライン授業が開始されている大学生等の利用が低迷しているとのこと。

【高速バス】

- 運行状況について
 - ・ 3月下旬から一部の路線で減便を実施。
 - ・ 11月1日時点においても、福岡、熊本、鹿児島、大分、長崎、高千穂、延岡を結ぶそれぞれの路線で当面の間、減便や全便運休が実施されている。
- 利用状況について
 - ・ 上半期（4～9月）の高速バス利用者数は対前年比81.3%減。
 - ・ 直近（9月単月）の高速バス利用者数は対前年比76.8%減であり、依然として厳しい状況が続いている。

【貸切バス】

- 利用状況について
 - ・ 上半期（4～9月）の県バス協会加盟26社の貸切バスの稼働率は8.4%。
 - ・ 県内での修学旅行の実施等により、少しずつ稼働しているところであるが、直近（9月単月）の稼働率も11.5%と、依然として厳しい状況にある。

② 鉄道

- 運行状況について
 - ・ 4/15～5/31の特急列車等の運休や区間変更。
にちりん（大分～宮崎空港間）、きりしま（宮崎～都城・西都城間）等について、特急列車1日あたり59本のうち、13本運休、3本運転区間変更。
 - ・ 観光列車「海幸山幸」は、4/24～5/31まで運休。
 - ・ 11月1日から当面の間、にちりん（大分～延岡間）、きりしま（宮崎～鹿児島中央間）等について、特急列車1日あたり59本のうち6本運休。
- 利用状況について
 - ・ JR九州（全体）の上半期（4月～9月）の在来線の収入が前年同時期と比較して、62.2%減の落ち込み。

③ 航空機

【国内線】※12/2現在

- 運航状況について
 - ・ 宮崎空港発着便全体では、3～12月で13,374便が減便、または減便を決定。
 - ・ 5月には通常50便/日のところ、最大で12便/日まで減便されたが、12月の減便率は22%（運航便数は通常の約8割）となっている。
- 利用状況について
 - ・ 今年度（4～10月）の国内線利用者数は、対前年比77.3%減の436,978人。
 - ・ 航空会社によると、11月以降は徐々に回復しているが、幹線等と比較して地方路線の回復は遅く、特に本県発の県民利用の戻りが遅いとのこと。

【国際線】※12/2現在

- 本県の国際定期便については、アジアナ航空、チャイナエアラインとも3月以降、本冬ダイヤ（～3/27）までの運休が決定。
- 全国的には空港におけるPCR検査など、水際措置は継続しているが、韓国、台湾を含む数カ国、地域については、ビジネス等での出入国が例外的に認められており、短期滞在では条件付で14日間の隔離を免除するなど、徐々に緩和されている。
- 航空便については、チャイナエアラインが9月に台北ー福岡を、アジアナ航空も10月にソウルー福岡を、月数便ではあるが運航を再開したところ。
- しかしながら、本県を含む地方空港の再開の目処はたっていない。

④ フェリー

- 運航状況について
 - ・ 減便なし
- 利用状況について
 - ・ 今年度（4～10月）の旅客数（ドライバー除く）は、対前年比85.3%減の10,209人。直近（10月単月）は対前年比72.5%減の1,897人に回復。
 - ・ 今年度（4～10月）のトラック台数は、製造業関連の貨物の減少により、対前年比88.9%の33,422台。直近（10月単月）は対前年比78.3%の4,223台であったが、ドック入渠（船体整備）等により便数が前年よりも少なかった（R1.10月58便、R2.10月49便）ことを踏まえると、同水準で推移。

⑤ コンテナ航路

- ・ 中国航路（細島ー上海）は、寄港日の遅延が発生していたが、3月以降、通常航行となっている。
- ・ 韓国航路（細島ー釜山）は、寄港日の遅延が発生していたが、4月以降、通常航行となっている。

事業継続と県民活動の維持①

生活福祉資金拡充等

- 生活福祉資金貸付金による支援
<実績>
 - ・計9,285件、約33.2億円貸付決定
(11/27現在)
- 低所得のひとり親世帯への給付金の支給
 - ・児童扶養手当受給者等への基本給付
 - ・家計が急変し収入が下がった者への給付
⇒ 1世帯5万円、第2子以降3万円
 - ・収入が減少した児童扶養手当受給者等への追加給付
⇒ 1世帯5万円

新卒採用企業応援事業

- 新規卒業者を採用する県内企業への支援金の支給（採用内定者1名あたり10万円）
 - 県内企業の採用情報の発信強化等に要する経費に対し、100万円を上限に補助
(補助率：3/4)
- 予算額** 383,435千円

新しい生活様式営業形態移行支援事業補助金

- 飲食店等における感染予防策の推進
(「新しい営業スタイル」への移行支援)
※消毒液やキャッシュレス機器の購入等に要する経費を上限5万円で補助
<実績>
 - ・2,491件の申請を受付
 - ・2,037件、約1億円を交付(11月末現在)

予算額 213,000千円

公共交通事業者等利子補給

- 公共交通事業者等が事業継続のために行う金融機関からの資金借入に対する利子補給を行うことで、資金繰りを支援
<実績>
 - 計4事業者に対して支援を行う予定。
補助対象借入額は約16.9億円(見込み)

予算額 28,000千円

事業継続と県民活動の維持②

休業要請協力金

○接待を伴う遊興施設・遊技施設への休業要請（4/25～5/10）に伴う協力金を支給

<実績>

- ・支払い済み 2,283件、2億2,830万円
(10月末現在)

予算額

350,350千円

休業要請協力金・支援金

○飲食店等への休業要請等（7/28～8/16）に伴う協力金及び感染防止のための支援金を市町村とともに支給
(10月末で受付終了)

予算額

1,093,029千円

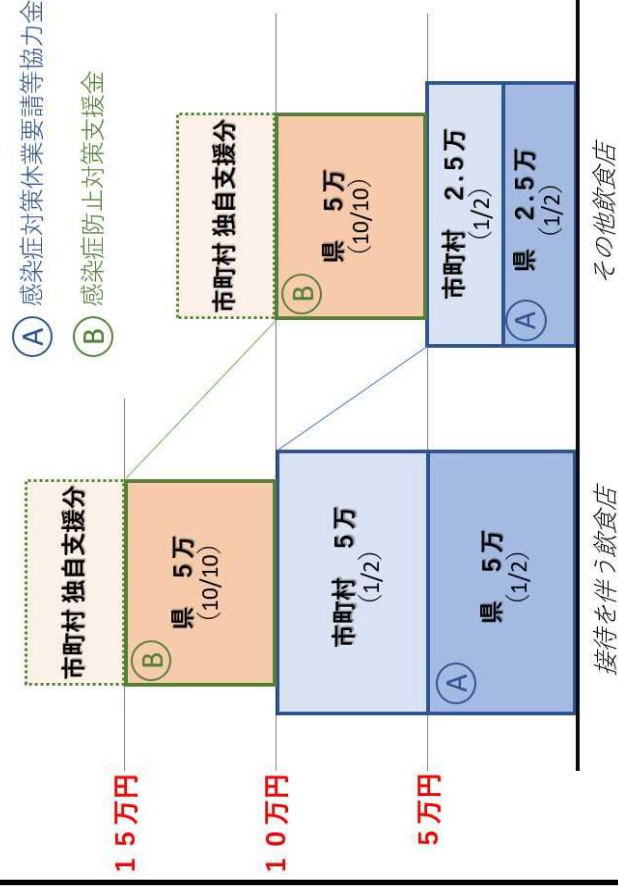
事業者の資金繰り支援等

○3月に県独自の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」を創設、5月に全国統一要件による「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、資金繰りを支援。感染症関連の融資枠1800億円を確保

<実績> (10月末現在)

- ・保証承諾実績
件数：9,443件、金額：1,399億5,913万1千円
- ・融資実績
件数：9,238件、金額：1,371億8,520万1千円

感染症対策休業要請等協力金の概要



地域経済の再始動と更なる活性化①

宿泊事業者の誘客準備支援

- ホテル・旅館等における衛生対策やネット予約体制整備等への支援
(1事業者当たり、30万円を上限として補助)
<実績> 264事業者が活用
- ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン・宿泊クーポンの販売
<実績> 約79,000枚を販売

予算額

300,000千円

旅して応援！旅行商品造成等支援事業

- 県民の応援消費旅行拡大や隣県からの誘客<実績> (11月末現在)
 - ・ 県民対象の県内日帰りバスツアー
申込人数：2,159人
 - ・ 「宮崎⇄大分おとなり割」
申込人数：4,123人 ※宮崎行き商品
 - ・ 鹿児島からの誘客「みやざき割」
11月20日から販売開始

予算額

59,750千円

みやざき公共交通需要回復プロジェクト

- 里帰りや県民の県外旅行に対する運賃割引等のキャンペーンや交通事業者の感染防止対策等についてのプロモーションを実施
<実績 (キャンペーン開始)>
 - 高速バス 10/3～、カーフェリー 10/26～
 - 航空 (県民利用11/12～、里帰り11/20～)
- <今後>
 - ・ 県内や就航地の感染状況により、事業中断・再開など機動的に対応

予算額

236,983千円

観光みやざき再生加速化プロジェクト

- 県内の観光関連事業者の安心安全対策のPR等のCMを放映 (8月～10月)
- 県内の宿泊施設や観光地等におけるより高いレベルの感染症予防対策の補助
- 市町村等が主催する「新しい生活様式」を踏まえたイベントへの補助
- インターネット予約サイトを活用した宿泊割引キャンペーンの実施

予算額

1,132,300千円

地域経済の再始動と更なる活性化②

プレミアム付き食事券

○市町村ごとで使えるプレミアム率30%のテイクアウト・食事券

<実績>

- ・98,141セットを販売
- ※約6.4億円分
- ・食事券登録店舗数 2,344店舗
- ※利用期間：10月31日まで

予算額

190,000千円

Go To Eat ひなた食事券

○国の「Go To Eat キャンペーン」の食事券発行事業者に対し、プレミアム上乗せ分(5%)と事務経費を補助

- ・プレミアム率30% (国のプレミアム率25%に5%上乗せ)
- ・発行総額 約20億円 ・11月2日販売開始
- ・食事券発行事業者(一社)宮崎県商工会議所連合会

<実績>

販売予定の16万セット中

予約済 約12万セット、うち販売済 約11万セット
(11月30日現在)

プレミアム付商品券

○市町村ごとで使えるプレミアム率30%商品券

<実績>

- ・全市町村で発行 (発行総額約64億円)
- ・うち23市町村 (宮崎市、都市市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町) で完売又は事前申込終了

予算額

917,100千円

第2弾プレミアム付商品券

○市町村ごとで使えるプレミアム率30%商品券の第2弾 (発行総額約37億円)
※市町村によっては、プレミア付商品券の発行に代えて、地域の实情に応じた消費喚起・商業振興策を実施

- ・プレミアム付商品券実施 13市町村
- ・プレミアム以外の事業実施予定 11市町村

予算額

726,930千円

地域経済の再始動と更なる活性化③

(地産地消・応援消費)

地産地消応援消費対策

- 県産食材の学校給食への提供
全国に先駆けて、5月15日から和牛肉の提供を開始。6月以降、みやざき地鶏肉、養殖魚うなぎ、マゴ、メロン等を提供。
<10月末実績> (延べ1,993校で実施)
 - ・和牛肉 683校、10,433kg
 - ・地鶏肉 262校、2,407kg
 - ・水産物 842校、7,324kg
 - ・果実 206校、2,756kg

- 地域での応援活動への支援
市町村等が実施する県産農畜水産物の応援消費活動への支援。

(11月1日現在計画承認：14市町村、9団体)

<活用事例>

みやざき元気実行委員会（県内21団体・企業で構成）が、県内の高校3年生約10,000名に、宮崎牛・宮崎ブランドポーク・宮崎米を使用した特注弁当を8月下旬から10月上旬に提供。

- 消費拡大企画の実施
新しい生活様式に対応した消費拡大イベントや飲食店と連携した水産物応援消費キャンペーンを実施予定。

予算額

674,397千円

販売拡大対策

- 宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーンの実施
全国の消費者や本県ゆかりの企業等の応援消費促進のため、送料助成やプレゼントキャンペーンを実施。
<送料助成による販売実績>
 - ・宮崎牛：約17万パック(500g入) ・水産物：約25,000件
 - ・完熟マンゴ：約6,800箱(2～3個入) (キャンペーン継続中)

- 都市圏等での消費拡大フェアへの支援
東京・大阪・福岡等の消費地で宮崎にゆかりのある飲食店や販売店でのフェアを実施中。

- 販売・PR戦略の構築
新しい生活様式対応のデジタルプロモーションを県外量販店等で実施予定。

予算額

143,000千円

花き・茶の消費・販売拡大対策（国直接採択事業）

- 公共施設等における花きの活用拡大支援事業
コワーキングやキナなど県産花きを公共施設や観光拠点（空港駅、フェリーターミナル、ホテル、官公庁等）約100箇所に展示中。

交付決定額

97,686千円

- 茶販売促進緊急対策事業
荒茶のティーバック等への加工、各種イベントや学校等への配布、お茶の入れ方講座等を実施中。

交付決定額

136,195千円

医療・検査体制等の整備等

PCR検査体制の整備

- 県内で1日最大4,500件程度検査可能
- ・行政検査
県200件、宮崎市保健所 144件
- ・保険適用検査
民間検査機関 約2,000件
検査のできる医療機関 約250件
抗原キット 約2,000件

病床・宿泊施設確保

- 入院病床の確保（246床）
- 軽症者用宿泊療養施設の確保（250室）
※宮崎2か所、都城1か所、延岡1か所
- 診療・検査医療機関（348医療機関）
（11/16時点）

医療従事者等への慰労金等及び特別手当支援

- 医療や介護・障害福祉サービス等に従事する職員に慰労金（5～20万円）を支給。
- コロナ患者の入院受入に従事した医療従事者に対して、医療機関が支払う特別手当（上限4,000円）を支援。

空港等における水際対策の取組

- 安全・安心な受入れ体制整備支援
＜空港＞
- ・国内線到着口でのサーモグラフィーによる検温（4/29～5/31）
- ・国内線到着口にセルフ検温計を設置（6/5）
- ・国内線出発前保安検査場入口にセルフ検温計を設置（9/28）
＜フェリー＞
- ・乗船時(神戸・宮崎)のサーモグラフィー等による検温（4/8～）
- 空港や港、駅、バス車内への注意喚起ポスター掲出、感染拡大時の空港での到着便利利用者全員への注意喚起チラシ配布等

【参考】

宮崎県経済の動きについて

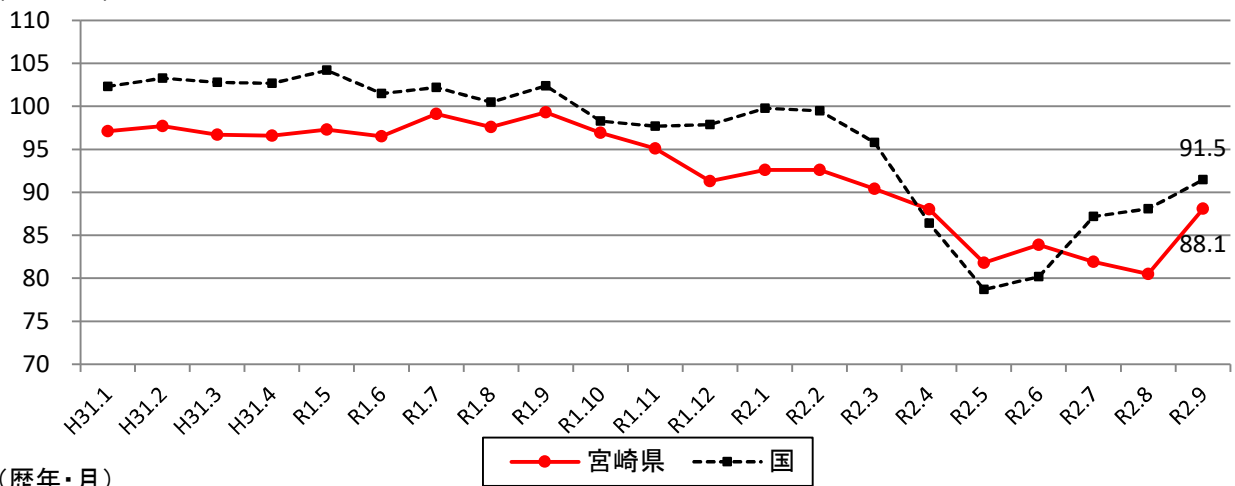
①生産

生産は、令和2年3月以降大きく落ち込んだものの、7月以降、業種によっては持ち直しの動きもみられます。

○鉱工業生産指数（季節調整済）は、令和2年3月から5月にかけて大きく低下したのち、8月まで低下を続けたものの、9月には持ち直しの動きがみられます。

鉱工業生産指数（季節調整済）

(H27=100)



(歴年・月)

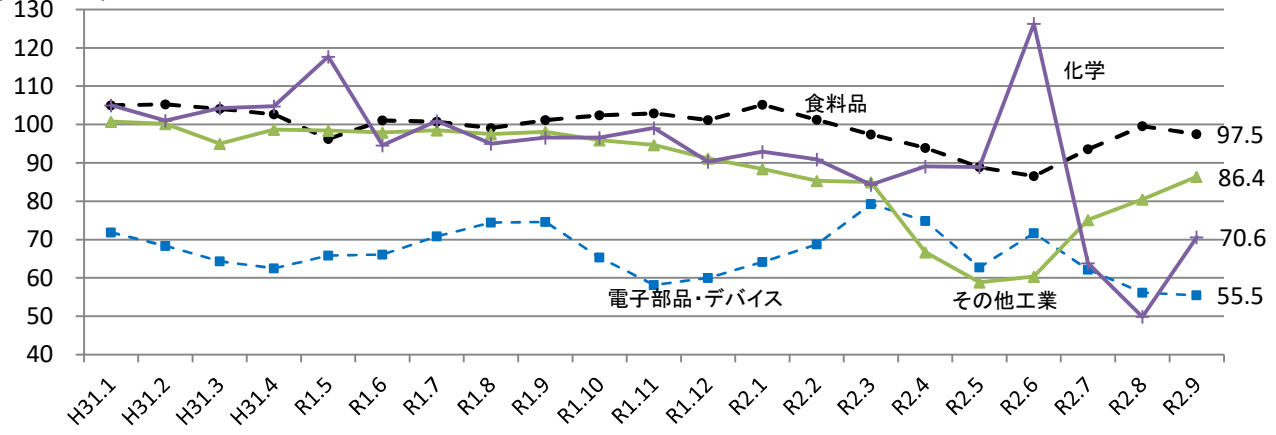
(Ⅰ：1～3月 Ⅱ：4～6月 Ⅲ：7～9月 Ⅳ：10～12月 以下同様)

(資料：県統計調査課、経済産業省)

○鉱工業生産指数の主な業種の推移をみると、令和2年3月から6月にかけて落ち込んでいた食品工業、その他工業が7月以降伸びた一方、電子部品・デバイス工業は低下しました。

鉱工業生産指数(季節調整済・業種別)

(H27=100)



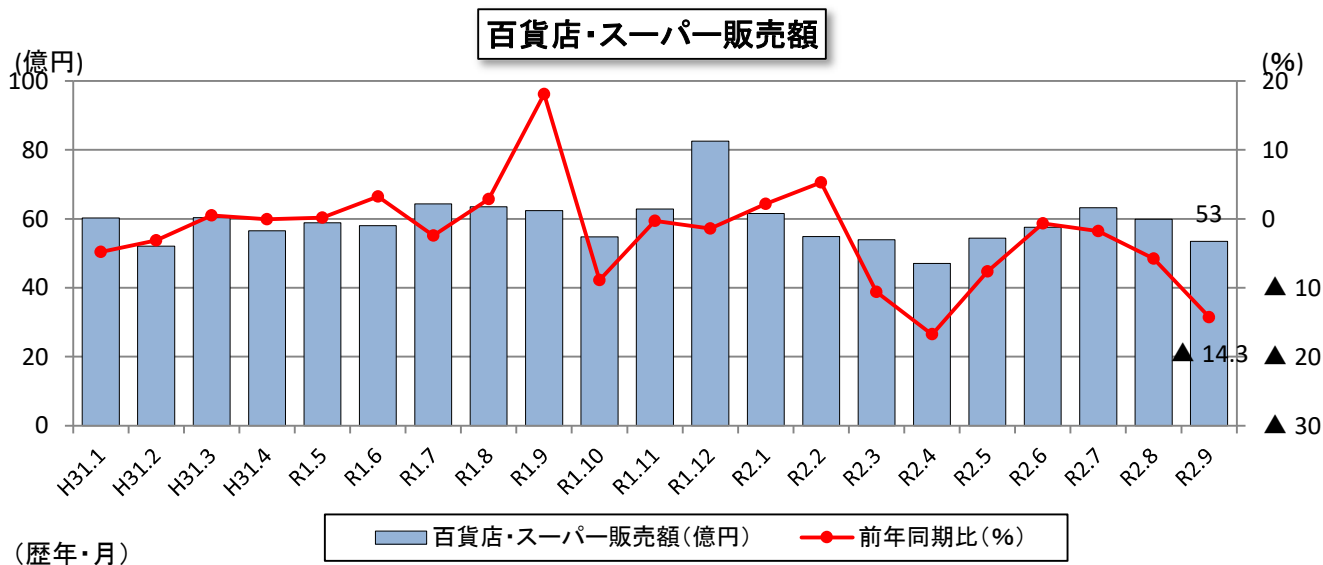
(歴年・月)

(資料：県統計調査課)

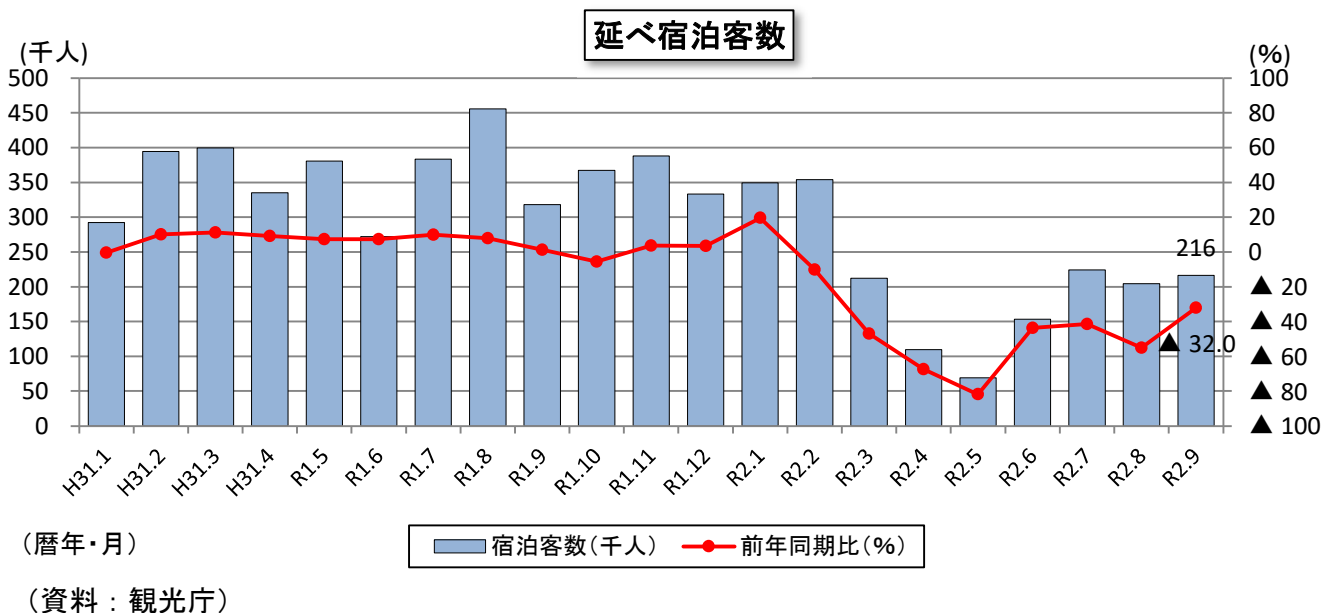
②消費

消費は、令和2年3月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、6月以降は持ち直しの動きがみられます。

○百貨店・スーパー販売額は3月から4月にかけて大きく落ち込み、5月から7月にかけて持ち直したものの、8月、9月は減少しています。



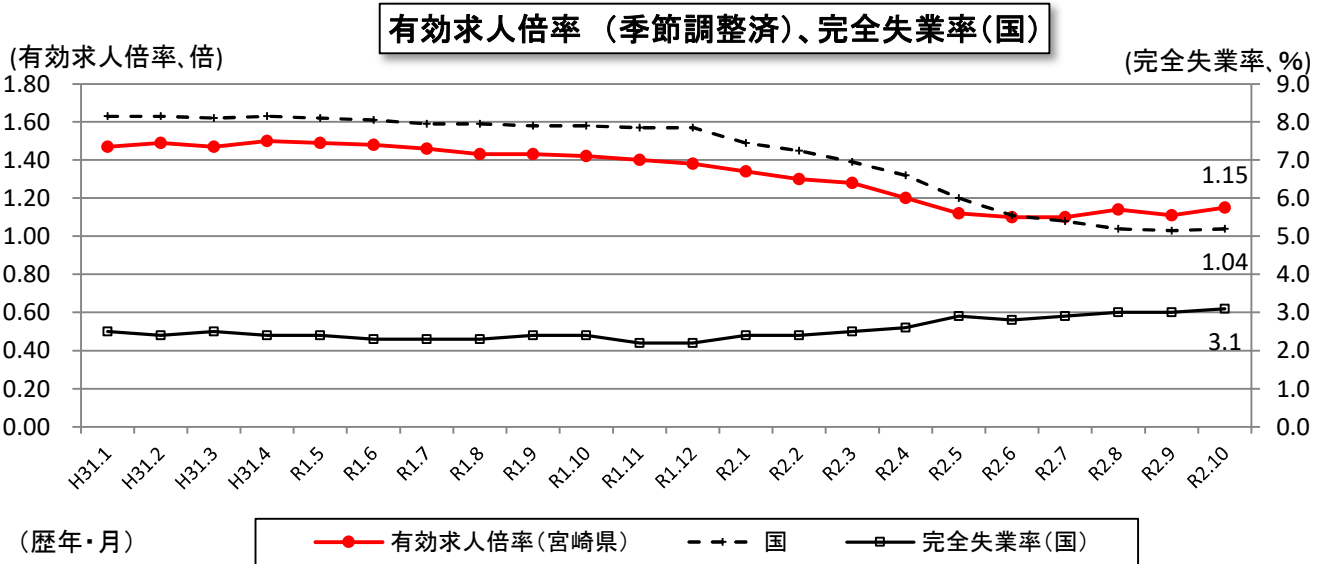
○延べ宿泊客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月から5月にかけて大きく落ち込んだものの、6月以降は持ち直しの動きがみられます。



③雇用・労働

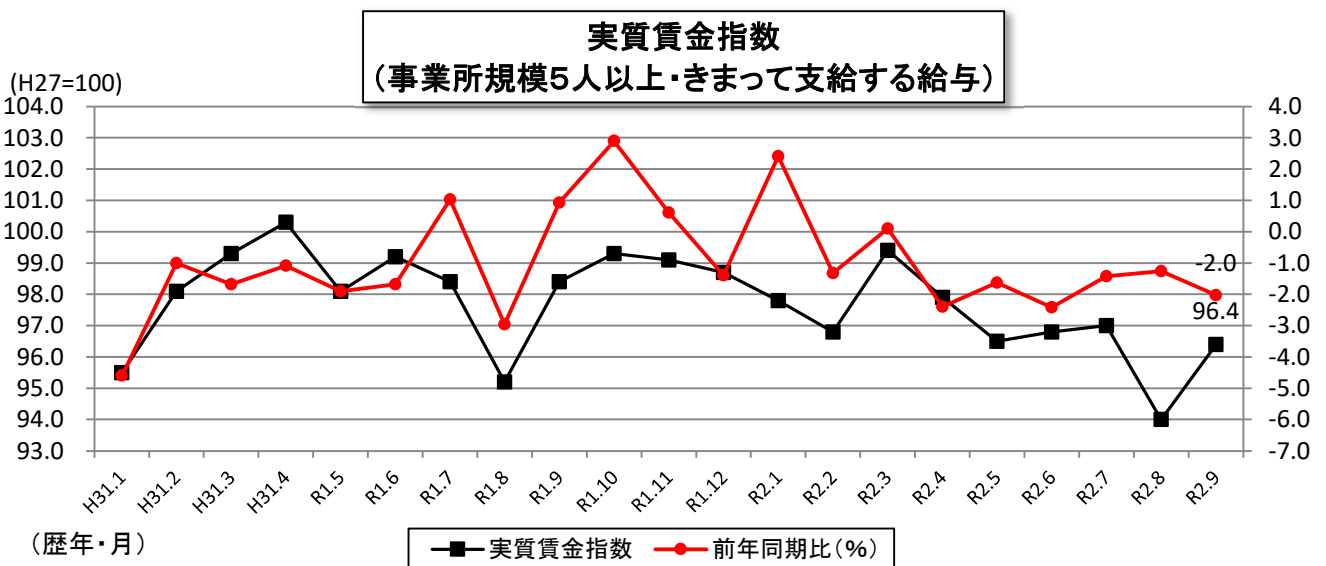
有効求人倍率、賃金とも4月から5月にかけて大きく落ち込み、低い水準が続いています。

○有効求人倍率（季節調整済）は、4月から5月にかけて大きく落ち込み、5月以降1.10前後で推移しています。



(資料：厚生労働省（有効求人倍率）、総務省（完全失業率）)

○実質賃金指数（きまって支給する給与）は、4月から6月にかけて大きく落ち込み、以降前年同月比マイナスが続いています。

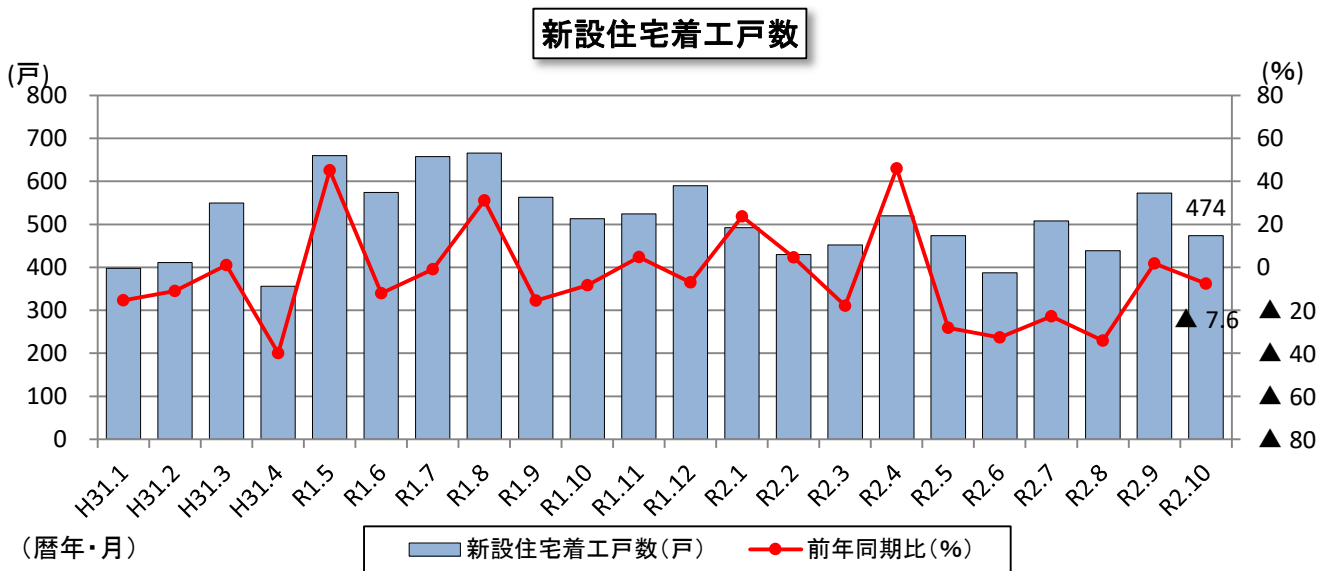


(資料：県統計調査課)

④投資

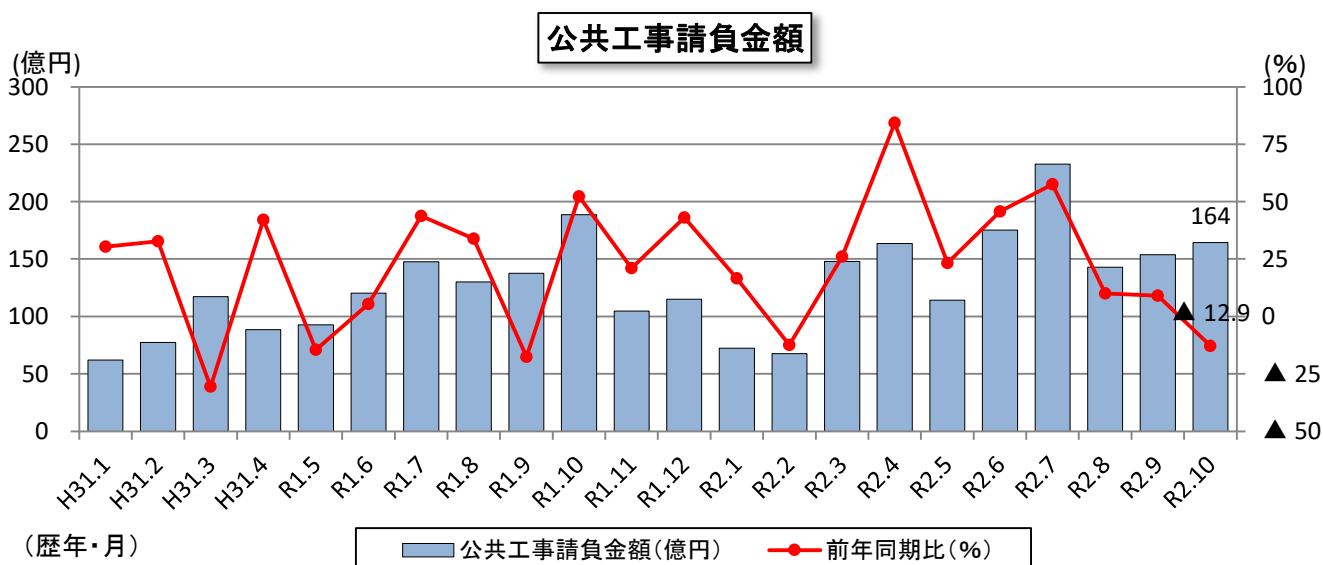
住宅投資は5月以降大きく落ち込んでいます。
公共投資はおおむね前年を上回っています。

○新設住宅着工戸数は、5月以降8月まで大きく落ち込み、低い水準が続いています。



(資料：国土交通省)

○公共工事請負金額は、コロナ禍以降もおおむね前年同月比プラスが続いています。



(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

⑤企業景況

業況判断DIは令和2年3月、6月と続けて大きく落ち込んだ後、9月に持ち直しています。

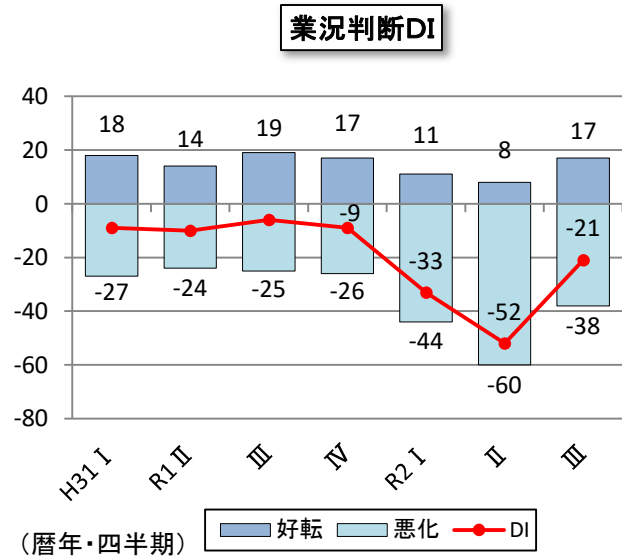
〇県内企業の業況感を企業動向アンケート調査の自社業況判断DIで見ると、令和2年3月、6月と続けて大きく悪化したものの、9月は前期比31ポイント改善し、-21となりました。

・業況判断DI

業種	令和2年			7~9月期	
	好転 (A)	不変 (B)	悪化 (C)	DI (A)-(C)	前期比
製造業	19	42	39	▲ 20	32
建設業	15	59	26	▲ 11	14
卸小売業	21	35	44	▲ 23	36
サービス業	9	49	42	▲ 33	39
総合	17	45	38	▲ 21	31

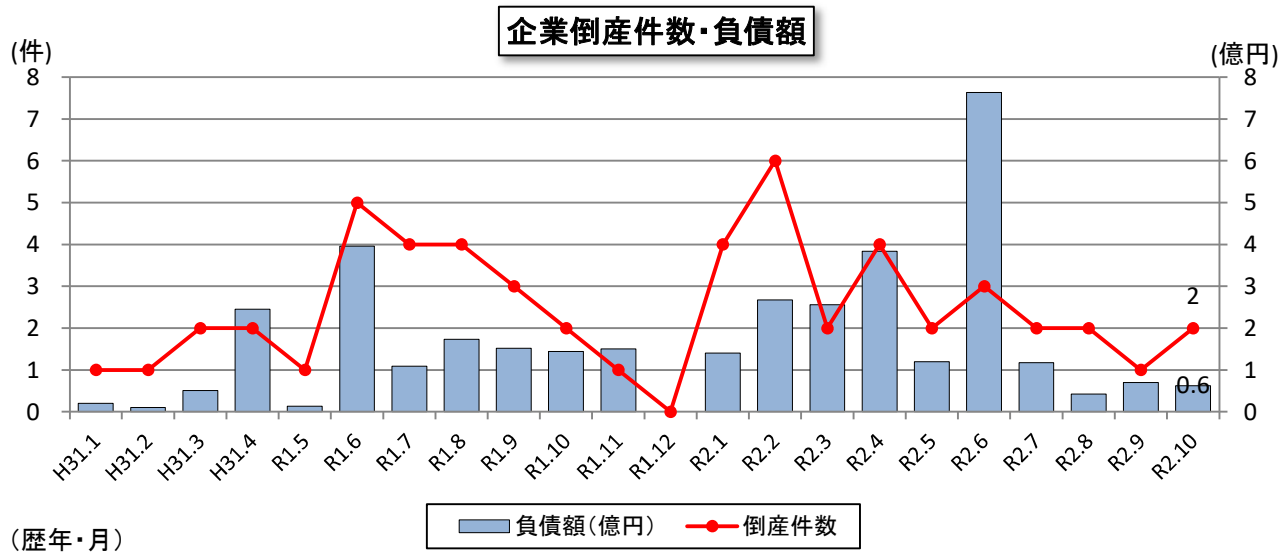
※業況判断DI

= 「改善している」と回答した企業の割合
- 「悪化している」と回答した企業の割合



（資料：（一財）みやぎん経済研究所・県統計調査課）

〇負債額1千万円以上の企業倒産件数とその負債額はコロナ禍以降も低い水準で推移しています。



（資料：（株）東京商工リサーチ宮崎支店）